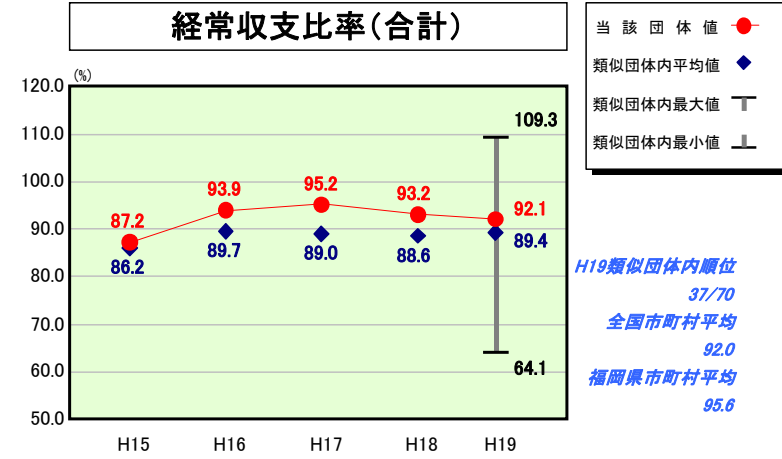


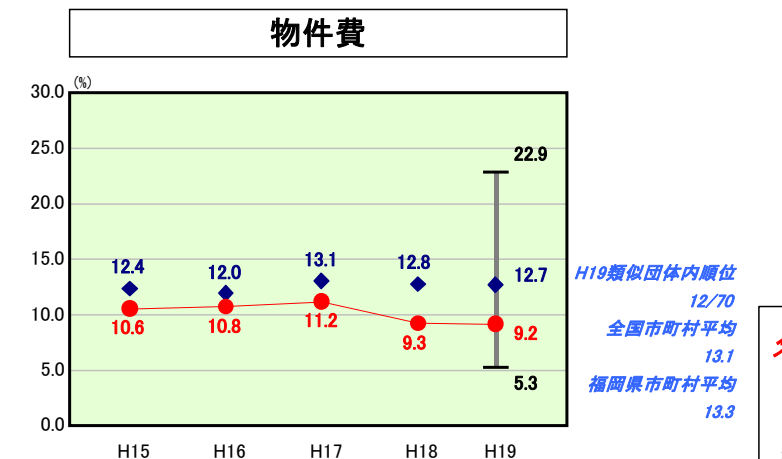
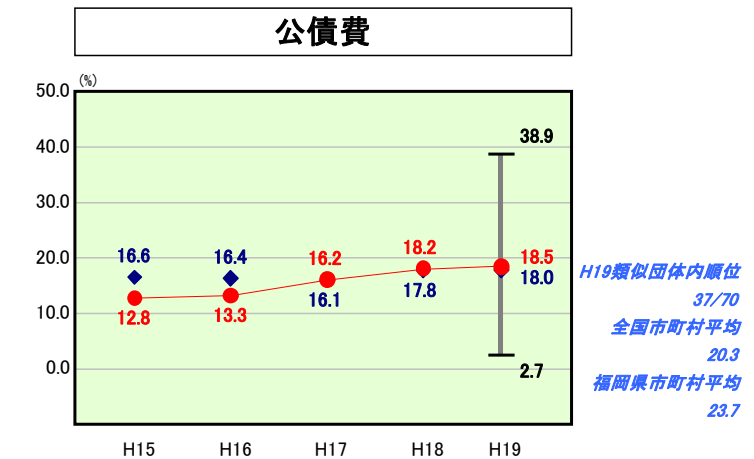
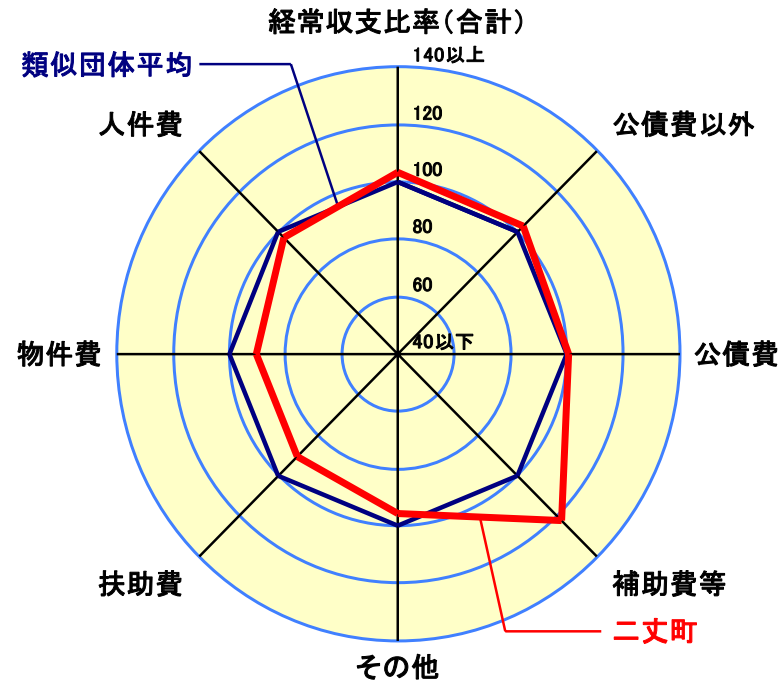
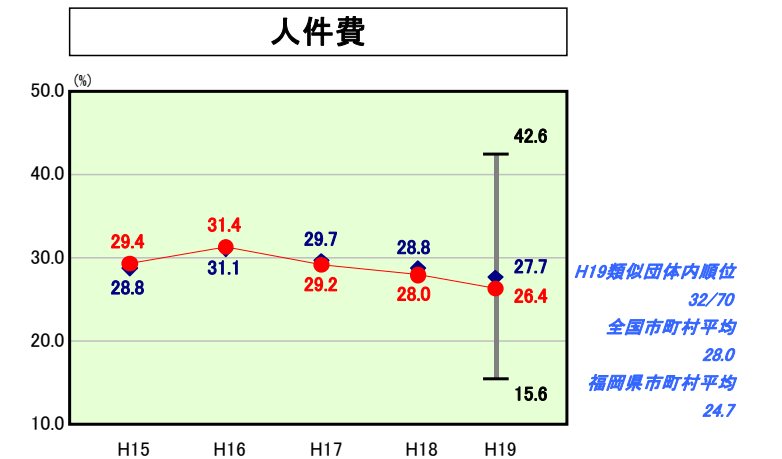
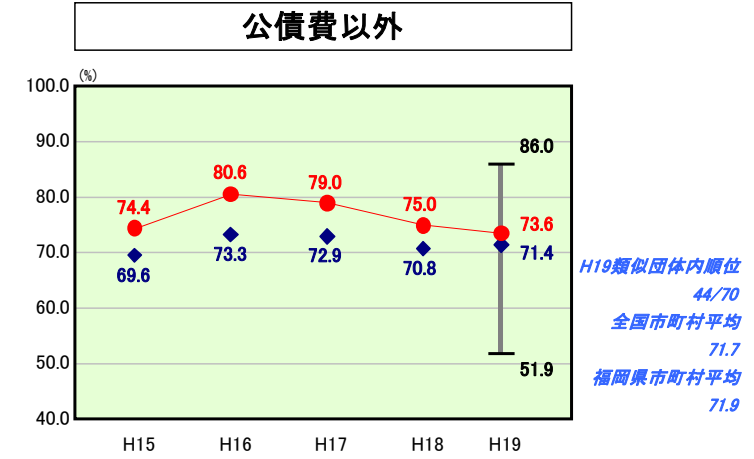
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

## 経常収支比率の分析



人口	13,555人(H20.3.31現在)
面積	57.07 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,491,018千円
歳出総額	4,306,458千円
実質収支	184,559千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率(合計)  
 類似団体平均を超え、17年度まで増加していたが、17年度に人件費30%、物件費20%、地方債残高の10%削減などの指標を設定した第4次行政改革大綱を策定し、経費削減に取り組んでいる。その結果、19年度は、経常収支比率は17年度より3.1ポイント、18年度より1.1ポイント下降した。

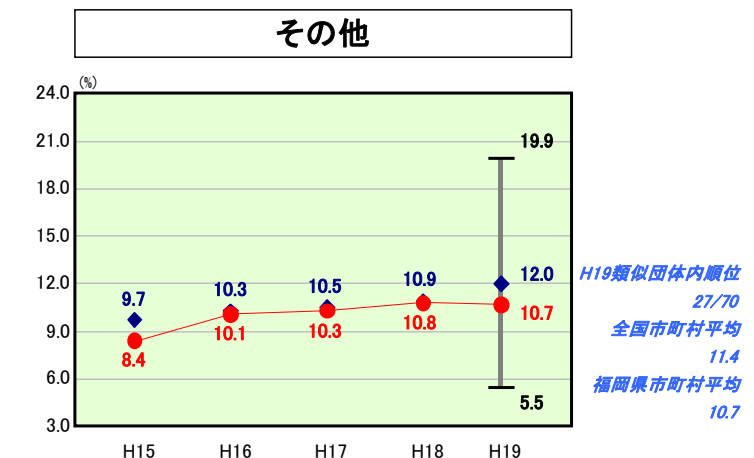
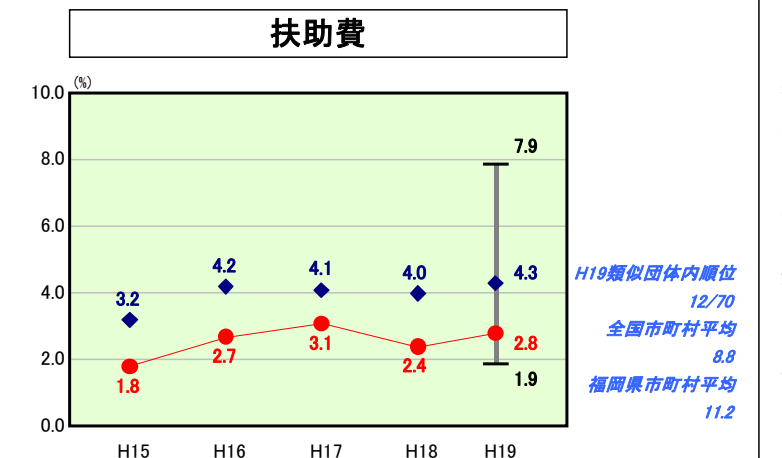
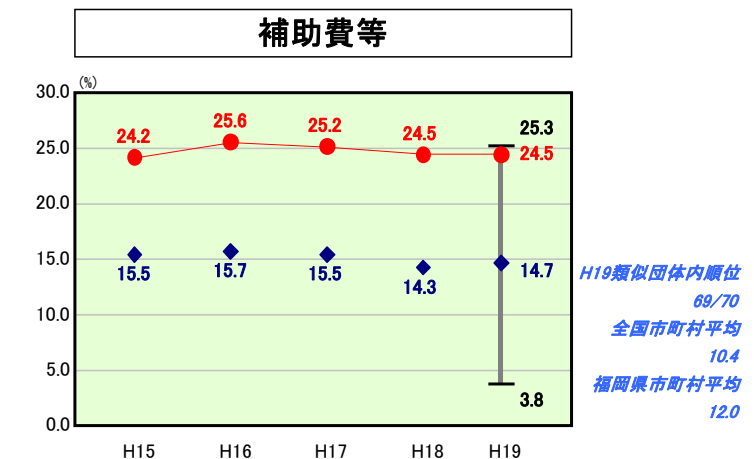
○人件費  
 人口1人当たり決算額とともに類似団体平均より低い。行政改革大綱で職員数を26年度までに20人(19.9%)削減することを目標としているが、20年4月現在で目標の70%、14人を削減している。

○物件費  
 類似団体平均を下回っているが、17年度まで徐々に増加した。これは小学校給食調理業務などの民間委託を進めてきたことによる。18年度に前年と比較し1.9ポイント減少したのは、指定管理者制度の導入で使用料金の直接収納による委託料の減少や行政改革大綱により物件費の削減に努めたことによる。集中改革プランにおいて、5年間で20%削減を目標としており、今後も継続した経費削減を行っていく。

○扶助費  
 類似団体平均より1~1.5ポイント下回っているが、17年10月から始めた乳幼児医療費支給の対象年齢の引き上げや、19年度から私立保育園が開設されたことなどにより今後も増加傾向にある。

○公債費  
 16年度までは類似団体平均以下だが、19年度では0.5ポイント上回っている。これは13.14年度の中学校校舎・体育館改築、健康福祉施設建設などの起債償還によるものである。今後も行革大綱に基づき新規起債の抑制に努める。

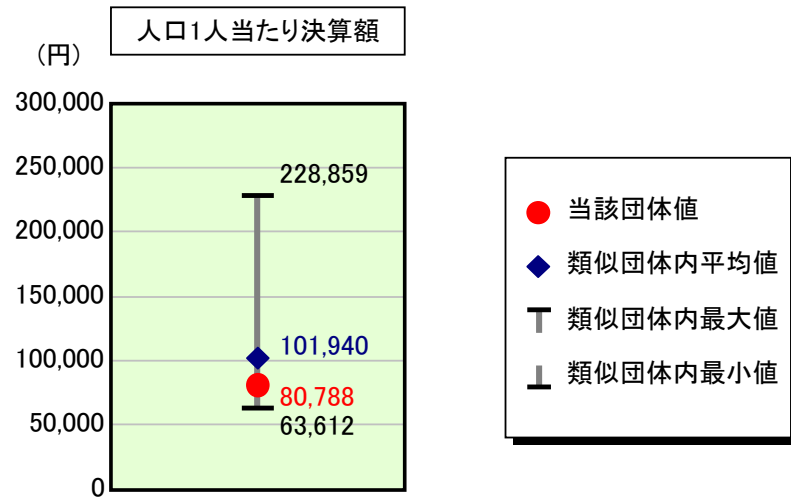
○補助費等  
 類似団体平均を大きく上回り24.2%~25.6%となっている。これは補助費のうち一部事務組合(し尿・ごみ・火葬・救急医療・消防等)に対するものが約85%を占めているためである。17年度から行政改革大綱により補助費の削減に努めており、16年度の25.6%のピークと比べ19年度は24.5%と1.1ポイント下降した。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

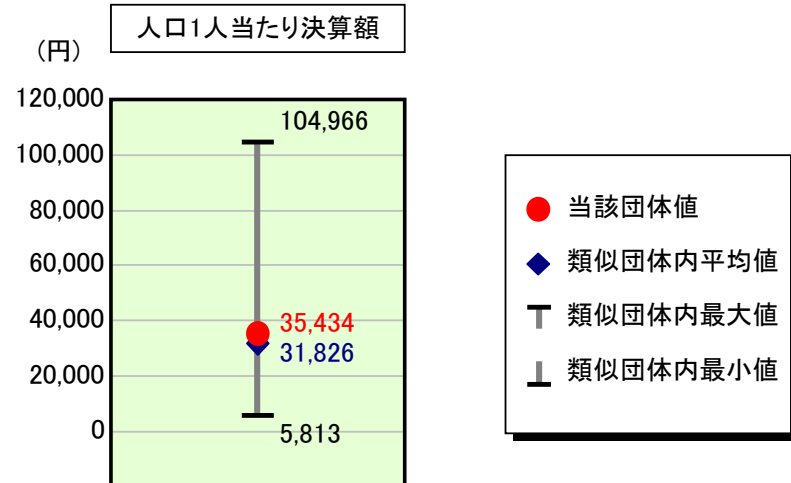
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	906,303	66,861	86,172	▲ 22.4
賃金(物件費)	45,646	3,367	6,131	▲ 45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	171,660	12,664	12,192	3.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,432	475	570	▲ 16.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,357	2,461	3,617	▲ 32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,735	571	1,998	▲ 71.4
▲退職金	▲ 76,046	▲ 5,610	▲ 8,740	▲ 35.8
合計	1,095,087	80,788	101,940	▲ 20.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.12	9.99	▲ 3.87
ラスパイレス指数	98.2	93.3	4.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

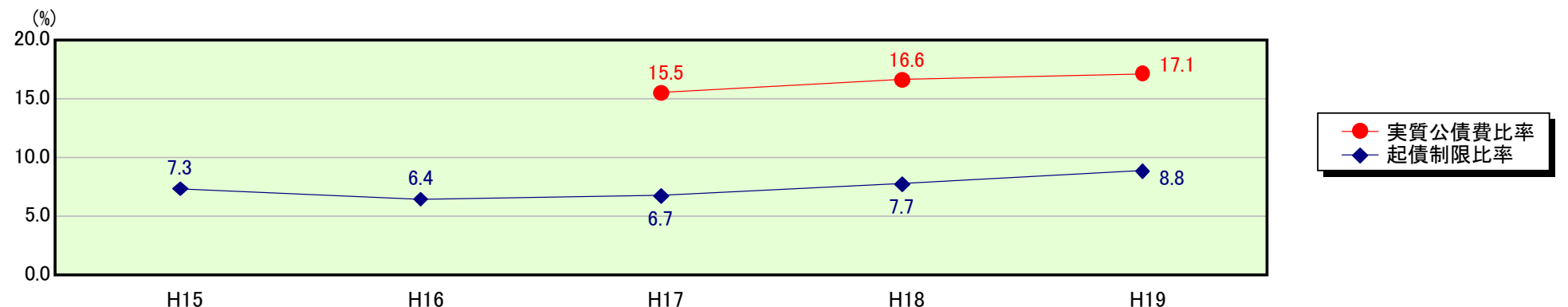


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	580,519	42,827	49,656	▲ 13.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,269	536	12,294	▲ 95.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	293,551	21,656	6,533	231.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,463	2,838	1,661	70.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63	5	22	▲ 77.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 439,556	▲ 32,428	▲ 38,344	▲ 15.4
合計	480,309	35,434	31,826	11.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

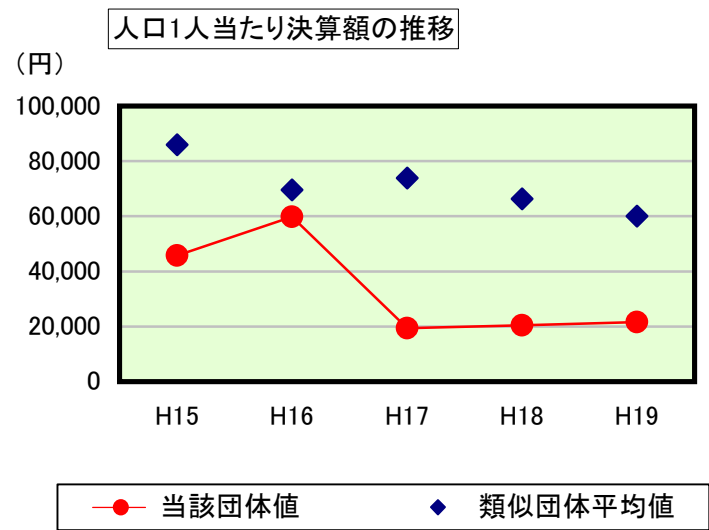
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 二丈町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	632,149	45,765	▲ 62.5	85,973	7.1	▲ 69.6
うち単独分	314,707	22,783	▲ 73.2	48,382	▲ 0.6	▲ 72.6
H16	819,001	59,785	30.6	69,542	▲ 19.1	49.7
うち単独分	698,711	51,005	123.9	39,366	▲ 18.6	142.5
H17	265,981	19,418	▲ 67.5	73,854	6.2	▲ 73.7
うち単独分	114,189	8,336	▲ 83.7	41,302	4.9	▲ 88.6
H18	277,561	20,398	5.0	66,287	▲ 10.2	15.2
うち単独分	126,448	9,293	11.5	36,581	▲ 11.4	22.9
H19	293,460	21,650	6.1	60,088	▲ 9.4	15.5
うち単独分	166,938	12,316	32.5	30,773	▲ 15.9	48.4
過去5年間平均	457,630	33,403	▲ 17.7	71,149	▲ 5.1	▲ 12.6
うち単独分	284,199	20,747	2.2	39,281	▲ 8.3	10.5